

動として、まちづくり活動アシスト事業と地域づくりコーディネーター派遣事業のみとし、平成24年度から33年度までの10年間の事業費に充当することとした。

(2) 公益財団法人えひめ地域政策研究センターとしての10年間

(平成24年(2012年)4月～

令和4年(2022年)3月)

平成20年(2008年)12月の公益法人制度改革関連3法の施行を踏まえ、ECPRは平成23年(2011年)3月の理事会・評議員会において公益財団法人への移行を決定し、最初の評議員の選定、新理事・新監事の選任、新理事長・新専務理事の選任を経て、平成24年(2012)4月から公益財団法人へ移行した。

移行初年度(平成24年度)の事業内容は、これまでの事業を承継しつつ、新しい定款に掲げた3つの柱に基づいて、次のとおり各事業を再編した。

○調査研究並びにその成果の公表及び政策提言事業

- ・受託調査 8件
- ・自主研究 2件
- ・調査研究情報誌「ECPR」発行 2回

- ・情報誌「舞たうん」発行 4回
- ・イベント情報誌「イベントBOX」 1回

○意識啓発及び人材育成事業

- ・政策研究セミナー 4回
- ・地域ミニフォーラム 2回
- ・地域づくりリーダー育成研修会 6回
- ・地域づくりコーディネーター派遣 3回

○活動支援及び交流促進事業

- ・まちづくり活動アシスト事業 6件
- ・地域づくり課題解決協働事業 1回
- ・地域づくり団体等研修交流会 2回
- ・愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営
- ・移住・交流促進事業

さらに、もっとECPRをPRすべきという考えから、平成24年度においては、地元の政治・経済情報誌に4回にわたって連載記事を掲載するとともに、「調査研究情報誌ECPR」に県内大学の若手の先生方10人に論文を書いていただくなど、新しい取組みを行った。

以下、公益財団法人えひめ地域政策研究センターとしての10年間の主なものについて、次表に整理するとともに、主な出来事について取りまとめてみた。

公益財団法人えひめ地域政策研究センターとしての主な出来事
(平成24年(2012年)4月～令和4年(2022年)3月)

年 月	主 な 出 来 事
平成24年(2012年)4月	公益財団法人へ移行
平成25年(2013年)10月	平成23～24年度に調査した結果に基づき、「えひめの近代化遺産」を発行
平成26年(2014年)6月	麻生理事長から森田理事長へ
平成26年(2014年)9月	調査研究情報誌「ECPR」34号の別冊として、「愛媛県の市町別・推計人口(2010→2040)」を発行
平成26年(2014年)10月	県内大学生の定住意識等に係るアンケート調査を実施